

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結） 平成19年2月13日

上場会社名 **イメージ情報開発株式会社**

(コード番号：3803 大阪ヘラクレスG)

(URL <http://www.image-inf.co.jp/>)

代表者 役職名・氏名 代表取締役社長 代永 拓史

問合せ先 責任者役職名・氏名 経営管理部ジェネラルマネージャー 小宮山 久和 (TEL：(03) 3503 — 0291)

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ② 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

・税金費用は法定実効税率による簡便な方法を採用しております。
 ・その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便な手続きを用いております。

2 平成19年3月期第3四半期の財務・業績概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況 (記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	612	(△29.7)	△69	—	△78	—	△43	—
18年3月期第3四半期	870	—	163	—	164	—	97	—
(参考)18年3月期	1,271	(0.1)	258	(54.4)	248	(48.1)	149	(66.9)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	△4,978	40	—	—
18年3月期第3四半期	13,526	86	—	—
(参考)18年3月期	20,732	70	—	—

- (注)①売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。
 ②潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 ③期中平均株式数 18年12月期 8,730株 17年12月期 7,200株 18年3月期 7,200株
 ④期中平均自己株式数 18年12月期 10株 17年12月期 — 株 18年3月期 — 株

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]
 当第3四半期は、第3四半期までの受注が計画とおり達成でなかったため、また当社の売上高の特徴として期末に集中する傾向もあり、営業利益、経常利益、四半期純利益が欠損となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期第3四半期	1,475		1,262		85.6	143,436	48	
18年3月期第3四半期	817		550		67.3	76,408	80	
(参考)18年3月期	968		600		62.1	83,472	16	

- (注)①期末発行済株式数 18年12月期 8,900株 17年12月期 7,200株 18年3月期 7,200株
 ②期末自己株式数 18年12月期 100株 17年12月期 — 株 18年3月期 — 株

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	△221	△446	698	492
18年3月期第3四半期	88	1	△18	321
(参考)18年3月期	178	52	△19	461

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における総資産は、1,475百万円と、前事業年度末に比べ507百万円増加いたしました。この主な要因は、平成18年4月の新株式発行などにより現金及び預金が430百万円増加したことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動によるキャッシュフローは、税引前四半期利益が71百万円の損失となったこと、法人税等の支払が81万円あったため、221百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動によるキャッシュフローは、新株式発行によって得た資金の一部400百万円を預入期間が3か月超の大口定期預金に預け入れていること、投資有価証券を40百万円取得したことにより446百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動によるキャッシュフローは、新株式の発行等により698百万円の資金増加となりました。

以上の結果、現金及び現金等価物は、30百万円増加して492百万円となりました。

3 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,059	△100	△97

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △11,022円72銭

[業績予想に関する定性的情報等]

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

平成19年3月期の業績予想につきましては、平成18年11月10日付「平成19年3月期中間決算短信(非連結)」にて発表いたしました平成19年3月期の業績予想を変更しております。

通期の業績予想につきましては、本日平成19年2月13日発表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

【添付資料】

1 (要約)四半期貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	当四半期 (平成18年12月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年12月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	892,262	321,824	570,437	177.3	461,848
2 受取手形	33,138	6,347	26,790	422.1	—
3 売掛金	175,407	167,824	7,583	4.5	263,390
4 たな卸資産	63,783	59,452	4,331	7.3	17,133
5 繰延税金資産	55,498	22,090	33,407	151.2	27,115
6 その他	26,116	13,811	12,304	89.1	6,783
貸倒引当金	△193	△1,404	1,211	△86.2	△231
流動資産合計	1,246,012	589,946	656,066		776,040
II 固定資産					
1 有形固定資産	13,032	13,323	△291	△2.2	13,754
2 無形固定資産	4,153	5,361	△1,208	△22.5	4,454
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	105,915	82,549	23,365	28.3	68,719
(2) 敷金及び保証金	42,270	42,263	7	0.0	42,265
(3) 工業所有権	—	47,619	△47,619	—	—
(4) 繰延税金資産	35,015	29,407	5,608	19.1	33,609
(5) その他	28,832	7,412	21,420	289.0	29,254
貸倒引当金	△1	△1	0	0.0	△1
投資その他の資産合計	212,033	209,250	2,782	1.3	173,847
固定資産合計	229,219	227,935	1,283	0.6	192,057
資産合計	1,475,231	817,882	657,349	80.4	968,097

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	当四半期 (平成18年12月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年12月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	40,176	30,740	9,436	30.7	78,277
2 未払法人税等	1,186	27,385	△26,198	△95.7	81,072
3 前受金	16,008	54,498	△38,490	△70.6	7,655
4 賞与引当金	22,360	29,153	△6,792	△23.3	53,991
5 その他	40,475	38,635	1,840	4.8	60,467
流動負債合計	120,208	180,413	△60,204	△33.4	281,464
II 固定負債					
1 退職給付引当金	92,782	87,325	5,456	6.2	85,634
固定負債合計	92,782	87,325	5,456	6.2	85,634
負債合計	212,990	267,738	△54,748	△20.4	367,098

科目	当四半期 (平成18年12月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年12月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成18年3月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資本の部)					
I 資本金	—	163,600	△163,600	—	163,600
II 資本剰余金	—	63,000	△63,000	—	63,000
III 利益剰余金	—	320,706	△320,706	—	372,588
IV その他有価証券評価差額金	—	2,837	△2,837	—	1,811
資本合計	—	550,143	△550,143	—	600,999
負債及び資本合計	—	817,882	817,882	—	968,097
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	467,050	—	467,050	—	—
2 資本剰余金	510,270	—	510,270	—	—
3 利益剰余金	311,176	—	311,176	—	—
4 自己株式	△26,019	—	△26,019	—	—
株主資本合計	1,262,477	—	1,262,477	—	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	△236	—	△236	—	—
評価・換算差額等合計	△236	—	△236	—	—
純資産合計	1,262,241	—	1,262,241	—	—
負債及び純資産合計	1,475,231	—	1,475,231	—	—

2 (要約)四半期損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	当四半期 (平成18年12月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年12月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高	612,261	870,518	△258,256	△29.7	1,271,469
II 売上原価	388,405	484,821	△96,416	△19.9	708,416
売上総利益	223,856	385,696	△161,839	△42.0	563,053
III 販売費及び一般管理費	293,824	221,960	71,864	32.4	304,416
営業利益又は 営業損失(△)	△69,968	163,736	△233,704	△142.7	258,637
IV 営業外収益	657	395	261	66.1	1,938
1 受取利息	188	74	114	153.2	80
2 受取配当金	118	192	△73	△38.1	211
3 受取手数料	—	129	△129	—	156
4 その他	349	—	349	100.0	1,489
V 営業外費用	8,900	—	8,900	100.0	12,159
1 新株発行費	—	—	—	—	5,159
2 株式交付費	4,308	—	4,308	100.0	—
3 その他	4,592	—	4,592	100.0	7,000
経常利益又は 経常損失(△)	△78,211	164,132	△242,343	△147.7	248,415
VI 特別利益	7,896	105	7,790	7,379.7	27,935
1 過年度賞与引当金 戻入益	7,896	—	7,896	100.0	—
2 その他	—	105	△105	—	27,935
VII 特別損失	1,069	—	1,069	100.0	12,251
1 過年度売上高修正損	1,069	—	1,069	100.0	—
2 投資有価証券評価損	—	—	—	—	12,251
税金等調整前四半期(当 期)純利益 (又は税金等調整前四半期 (当期)純損失)	△71,384	164,237	△235,621	△143.5	264,100
税金費用	△27,972	66,844	△94,816	△141.8	114,825
四半期(当期)純利益 (又は四半期(当期)純損 失)	△43,411	97,393	△140,805	△144.6	149,275

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3. (要約) 四半期株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	163,600	63,000	63,000
当四半期の変動額			
新株の発行	303,450	447,270	447,270
剰余金の配当 (注)			
自己株式の取得			
四半期純利益又は四半期純損失			
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)			
当四半期の変動額合計(千円)	303,450	447,270	447,270
平成18年12月31日残高(千円)	467,050	510,270	510,270

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,000	370,588	372,588	—	599,188
当四半期の変動額					
新株の発行					750,720
剰余金の配当 (注)		△18,000	△18,000		△18,000
自己株式の取得				△26,019	△26,019
四半期純利益又は四半期純損失		△43,411	△43,411		△43,411
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)					
当四半期の変動額合計(千円)	—	△61,411	△61,411	△26,019	663,289
平成18年12月31日残高(千円)	2,000	309,176	311,176	△26,019	1,262,477

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,811	1,811	600,999
当四半期の変動額			
新株の発行			750,720
剰余金の配当 (注)			△18,000
自己株式の取得			△26,019
四半期純利益又は四半期純損失			△43,411
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)	△2,047	△2,047	△2,047
当四半期の変動額合計(千円)	△2,047	△2,047	661,241
平成18年12月31日残高(千円)	△236	△236	1,262,241

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

4. (要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年12月期 第3四半期)	(参考) 平成18年3月期
区 分	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益 又は四半期(当期)純損失(△)	△71,384	164,237	264,100
減価償却費	7,450	8,483	11,620
貸倒引当金の増加額(減少額:△)	△38	△105	△1,278
賞与引当金の増加額(減少額:△)	△23,735	△16,248	8,589
退職給付引当金の増加額	7,148	6,792	5,101
受取利息及び受取配当金	△307	△266	△292
売上債権の減少額	53,722	150,802	61,582
たな卸資産の減少額(増加額:△)	△46,650	50,835	93,057
仕入債務の減少額(減少額:△)	△38,100	△216,769	△169,232
前受金の増加額(減少額:△)	8,353	26,188	△20,654
過年度賞与引当金戻入益	△7,896	—	—
過年度売上高修正損	1,069	—	—
その他	△29,524	7,449	24,803
小計	△139,893	181,398	277,397
利息及び配当金の受取額	307	266	272
法人税等の支払額	△81,482	△92,940	△99,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	△221,068	88,724	178,659
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△400,000	—	—
有形固定資産の取得による支出	△4,447	△977	△2,015
無形固定資産の取得による支出	△1,980	△497	△336
投資有価証券の取得による支出	△40,650	△533	△683
その他固定資産の取得による支出	—	—	△47,619
その他固定資産の売却による収入	—	—	52,380
貸付金の回収による収入	428	3,410	51,104
その他	△11	△6	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446,660	1,394	52,819
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式発行による収入	746,411	—	—
自己株式取得による支出	△26,019	—	—
新株発行に伴う支出	—	—	△336
上場関連支出	△4,250	—	△1,000
配当金の支払額	△18,000	△18,000	△18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,142	△18,000	△19,336
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			
		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	30,413	72,119	212,143
VI 現金及び現金同等物の期首残高	461,848	249,705	249,705
VII 現金及び現金同等物の四半期(期末)残高	492,262	321,824	461,848

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)				
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="740 943 1107 1003"> <tr> <td>建物</td> <td>36～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	36～60年	工具器具及び備品	3～20年
建物	36～60年				
工具器具及び備品	3～20年				
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当第3四半期末自己都合要支給額としております。</p>				

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,262,241千円であります。</p>
